平成27年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年３月９日

上場会社名　ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3657　URL　http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小西　直人
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部部長　（氏名）山内　城治　TEL　03　(5909)　7911
定時株主総会開催予定日　平成27年４月23日　配当支払開始予定日　平成27年４月24日
有価証券報告書提出予定日　平成27年４月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年１月期の連結業績（平成26年２月１日～平成27年１月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年１月期	14,753	6.3	1,861	△13.2	1,879	△17.9	1,000	△17.0
26年１月期	13,879	27.7	2,144	16.8	2,290	21.5	1,205	29.4

（注）包括利益　27年１月期　1,226百万円（△24.0%）　26年１月期　1,613百万円（73.5%）

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年１月期	52	60	51	84	12.6	19.0	12.6
26年１月期	63	55	61	82	17.7	26.8	15.5

（参考）持分法投資損益　27年１月期　－百万円　26年１月期　－百万円
（注）当社は、平成26年１月９日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年１月期	10,518	8,421	80.1	442	27
26年１月期	9,228	7,494	81.2	394	28

（参考）自己資本　27年１月期　8,421百万円　26年１月期　7,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年１月期	1,326	△686	△298	5,343
26年１月期	1,239	△256	△274	4,959

２．配当の状況

	年間配当金										配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年１月期	―	―	0	00	―	―	16	00	16	00	304	25.2	4.4
27年１月期	―	―	0	00	―	―	16	00	16	00	304	30.4	3.8
28年１月期(予想)	―	―	0	00	―	―	18	00	18	00		24.7	

３．平成28年１月期の連結業績予想（平成27年２月１日～平成28年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	8,672	18.9	1,009	3.3	1,019	4.5	563	13.8	29	62
通期	17,881	21.2	2,293	23.2	2,304	22.6	1,387	38.6	72	85

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動　　：　無
　　（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　　　：　無
④　修正再表示　　　　：　無

（注）　詳細は、添付資料P. 14「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年１月期	19,041,200株	26年１月期	19,007,200株
②　期末自己株式数	27年１月期	－株	26年１月期	－株
③　期中平均株式数	27年１月期	19,029,352株	26年１月期	18,974,404株

（注）　当社は、平成26年１月９日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成 27 年１月期の個別業績（平成 26 年２月１日～平成 27 年１月 31 日）

（1）個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27 年１月期	754	0.2	327	△13.7	335	△15.5	282	28.5
26 年１月期	753	16.9	379	68.4	397	86.0	219	11.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年１月期	14	83	14	62
26 年１月期	11	58	11	27

（注）　当社は、平成26年１月９日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
27 年１月期	4,078	4,047	99.2	212	56
26 年１月期	4,099	4,063	99.1	213	81

（参考）　自己資本　27 年１月期　4,047 百万円　　26 年１月期　4,063 百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析　②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

　決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成27年３月10日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。今後は、ゲーム専用機に加え、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化がさらに進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のＥコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近は子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、セミナー講師派遣等の啓発活動に関する業務も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、各種業務の受注増加に対応するため、ポールトゥウィン株式会社が８月に札幌スタジオの移転・増床を行いました。ピットクルー株式会社では、初めての東北拠点として４月に仙台サポートセンターを開設し、８月に札幌サポートセンターの移転・増床を行いました。また、ピットクルー・コアオプス株式会社においても、４月に仙台BCPセンターを開設したほか、５月に沖縄BCPセンターを移転・増床し、首都圏以外の人材確保にも努め、業務拡大に対応しております。海外においても、４月にPole To Win America, Inc.がハントバレーのスタジオをボルチモアへ移転、12月にPole To Win India Private Limitedが移転・増床しております。当社はグローバル展開加速による海外売上高の拡大を今後の事業戦略の一つとして掲げており、６ヵ国９拠点体制の海外と国内のグループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,753,232千円（前年同期比6.3％増）となりましたが、人件費増加や国内外の拠点新設・移転・増床等により営業利益は1,861,819千円（同13.2％減）、為替差益の減少等により経常利益は1,879,747千円（同17.9％減）、拠点の移転に伴う一時的損失の発生等により当期純利益は1,000,976千円（同17.0％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ａ　デバッグ・検証事業

当事業におきましては、６ヵ国９拠点体制の海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、海外売上高が当事業の20％を超える規模に拡大いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー３ＤＳやプレイステーション３用タイトルに加えてプレイステーション４用タイトルの受注も徐々に増加しておりますが、新機種向けソフトであることから開発が長期化する傾向にあり、当連結会計年度における受注が想定を下回りました。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、開発メーカー各社がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が旺盛である一方、指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法変更への対応を行っており、パチスロ向けデバッグ業務の受注が後ろ倒しになっております。また、スマートフォンの普及により、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しており、大手家庭用ゲームソフトメーカーも積極的にソーシャルゲームの開発を行っていることから、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注は堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は11,278,951千円（前年同期比4.7％増）となりましたが、利益率の高い国内業務減少や人件費増加により、営業利益は1,775,115千円（同10.0％減）となりました。

b　ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がＥコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。大型ソーシャルゲームのユーザーサポート業務の受注も増加傾向にあります。また、各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、当連結会計年度においては22自治体、４私立学校から受注するとともに、経済産業省より「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（青少年インターネット利用環境整備に係る調査）」の事業を受託しております。ピットクルー株式会社とポールトゥウィンネットワークス株式会社が「デバッグ（テスト）・カスタマーサポートワンストップサービス」の提供を開始する等、ゲーム、ネット、Ｅコマース業界向けBPO（Business Process Outsourcing）サービスの拡充を図りました。この結果、ネット看視事業の売上高は3,325,698千円（前年同期比9.1％増）となりましたが、業務拡大や効率化のための積極的な拠点開設や移転・増床により、営業利益は121,205千円（同33.6％減）となりました。

c　その他

当事業におきましては、Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕や音声ガイドの制作を受託しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は148,582千円（前年同期比145.5％増）、営業損失は23,342千円（前年同期は104,157千円の損失）となりました。

②　今後の見通し

従前、「デバッグ・検証事業」はゲーム業界向け、「ネット看視事業」はネット業界向けに各種サービスを提供してきましたが、ソーシャルゲームの誕生によりゲーム業界とネット業界が融合し、ソーシャルゲーム業界は「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」双方の取引業界となっております。また、アミューズメント業界やＥコマース業界等も両事業の取引業界となっており、当社グループとしましては「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しているところであります。今後、「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」というサービス機能の枠組みを超え、ゲーム開発・運営やＥコマースに対するBPOサービスを開発、提供していきます。その一環として、今年１月にゲームの取扱説明書や攻略本を制作する株式会社キュービストを連結子会社化しております。既存取引市場におけるBPOサービスのシェア拡大を図り、ゲーム、ネット、Ｅコマース市場に強いBPO事業者としてのポジションを確立してまいります。

セグメントの見通しにつきましては、次のとおりであります。

a　デバッグ・検証事業

国内におきましては、アミューズメント機器、スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、家庭用ゲームソフトそれぞれの分野においてシェア拡大を目指します。昨年、型式試験方法の変更により開発ペースが鈍化したパチスロ機器については、開発ペースが回復傾向にあり、デバッグ業務の受注増加が期待されます。また、大手家庭用ゲームソフトメーカーがソーシャルゲーム開発を活発化させており、ネイティブアプリのデバッグ業務増加も期待されます。市場における営業力強化、顧客との緊密な関係構築やサービス向上のための人材施策により、品質の高いサービスを継続的安定的に提供することができるように取り組んでまいります。

海外におきましては、６ヵ国９拠点の連携を強化するとともに、国内拠点との連携も図り、海外現地企業及び国内企業のグローバル展開に対応してまいります。ゲームや各種ネットサービスは、ますますグローバル化が進むことが予想されることから、現地ネイティブスタッフによるデバッグ、ローカライズやユーザーサポート業務の受注拡大を目指します。また、デバッグ、ユーザーサポートのコアサービスをゲーム業界以外へ展開する営業活動にも取り組みます。

b　ネット看視事業

スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネットショッピング、ネットオークション、フリマアプリや電子書籍等のＥコマース利用者が増加しております。国内の消費全体に占めるＥコマースの割合は３％程度と言われており、７％と言われる米国等に比べてもまだ低く、今後、ますますＥコマース市場が拡大することが予想されます。Ｅコマース事業の成否は信頼されるサイト運営にあることから、当社グループにおいては、出品物や広告表記の審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務の受注拡大を目指します。また、これまでインバウンド中心のユーザーサポート業務を行っておりましたが、フェイスブックやツィッター等のソー

シャルメディア上における消費者の声を拾い上げて対応するアクティブサポートサービスやアウトバウンドのニーズも高いことから、コールセンター、コンタクトセンターの機能強化を図ります。変化の速いネット業界において、顧客のニーズを汲み上げ、課題を解決する高付加価値サービスを企画、提供できる人材の育成・採用にも取り組んでまいります。

ｃ　その他

Palabra株式会社が開講する「シネマテーク動画教室」では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者を養成するとともに、番組・映像制作会社より字幕制作の受託を開始しており、また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスに取り組んでおります。今後も、当社ノウハウを活用した新ビジネスの事業化へ取り組んでまいります。

以上により、平成28年１月期の業績につきましては、売上高17,881百万円（前期比21.2％増）、営業利益2,293百万円(前期比23.2％増)、経常利益2,304百万円（前期比22.6％増）、当期純利益1,387百万円（前期比38.6％増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて924,379千円（13.1％）増加し、7,960,736千円となりました。これは、主に現金及び預金が383,751千円、受取手形及び売掛金が430,204千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて365,826千円（16.7％）増加し、2,557,677千円となりました。これは、主に有形固定資産が128,957千円、投資有価証券が106,304千円、のれんが80,962千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,290,206千円（14.0％）増加し、10,518,414千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて356,411千円（21.2％）増加し、2,036,738千円となりました。これは、主に未払法人税等が164,729千円減少しましたが、未払金が250,187千円、その他（未払消費税等）が172,398千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,485千円（12.1％）増加し、60,301千円となりました。これは、主に退職給付引当金が44,809千円減少しましたが、退職給付に係る負債が51,278千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて362,897千円（20.9％）増加し、2,097,040千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて927,308千円（12.4％）増加し、8,421,373千円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が696,861千円、為替換算調整勘定が221,558千円増加したこと等によります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて383,751千円増加し、5,343,681千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、＋1,326,047千円（前連結会計年度は＋1,239,631千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益＋1,843,941千円、法人税等の支払額△1,017,179千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△686,546千円（前連結会計年度は△256,510千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△248,677千円、子会社株式の取得による支出△262,018千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△298,777千円（前連結会計年度は△274,817千円）となりました。主な要因は、配当金の支払額△304,115千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期	平成26年１月期	平成27年１月期
自己資本比率（%）	70.1	80.4	78.2	81.2	80.1
時価ベースの自己資本比率（%）	－	195.6	196.7	347.3	145.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.0	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	194.0	430.7	1082.4	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成23年１月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案しながら、連結ベースの当期純利益に対し25%の配当性向を目途に、年１回の期末配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途については、将来の事業展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、平成27年４月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、上記基本方針のもと、１株につき16円を予定しております。次期の期末配当につきましては、１株につき18円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。顧客企業の業務プロセスのＩＴ化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、主にゲーム業界、インターネット業界及びＥコマース業界に対するBPOサービスを主要事業としております。

当社グループでは、「Create Customer Value」という企業理念に基づき、「人間にしかできないこと」と「より高品質なシステム」の融合を図り、顧客企業の最善のパートナーとして、使い勝手のよいサポートサービスを提供してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、顧客企業の最善のパートナーとして企業価値向上のサポート業務を安定的に行い続けるため、一定の事業規模と収益性を重視し、売上高と売上高利益率を重要な経営指標であると位置づけております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、連結子会社であるポールトゥウィン株式会社が平成６年よりデバッグ・検証事業、同じくピットクルー株式会社が平成12年よりネット看視事業を行っております。これまで、ゲーム業界、インターネット業界やＥコマース業界と強固な取引関係が築かれ、提供しているサービスもデバッグ・検証、ネット看視にとどまらず、ゲーム開発・運営やネットサービスを支えるローカライズ、広告審査、ユーザーサポート等に広がりを見せております。

今後、「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」というセグメントの枠組みにとらわれず、当社グループと強固な取引関係にあるゲーム業界、インターネット業界、Ｅコマース業界向けに既存顧客からのニーズが高いBPOサービスを拡充し、これらの業界におけるBPOサービス取引シェア拡大を図ります。また、コアサービスであるデバッグ・検証やネット看視を新市場・業界へ展開するとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

① 既存顧客ニーズが高いBPOサービスを拡充し、ゲーム、ネット、Ｅコマース業界に強いBPO事業者のポジションを確立する

当社グループは、デバッグ・検証事業、ネット看視事業の先駆者として、これらのアウトソーシング市場を創出してまいりました。ゲーム、ネット、Ｅコマース業界との強固な取引関係を活かし、「デバッグ・検証、ネット看視の専業事業者」から「ゲーム、ネット、Ｅコマース業界に強いBPO事業者」としてのポジションを確立してまいります。

② コアサービスであるデバッグ・検証、ネット看視サービスを新市場へ展開する

当社グループが長年培ってきたデバッグ・検証事業、ネット看視事業は、既存取引業界以外からのニーズも高いサービスであり、ここ最近では、教育業界、家電業界、出版業界、生保損保業界等との取引も拡大しております。引き続き、当社グループが最もノウハウを有するコアサービスを新市場へ展開し、取引業界の拡大、業容の拡大に努めます。

③ 掘り起し余地の大きい海外ゲーム市場の営業開拓を強化する

当社グループが海外事業を展開して以来、当初は日系企業との取引が中心でありましたが、Ｍ＆Ａ等の成果により海外現地企業との取引も増加し、海外売上が順調に増加しております。海外ゲームソフトメーカーやソーシャルゲームメーカーは、国内メーカーに比べ、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの業務規模が大きいことが多く、既存取引先との取引を拡大するとともに新規営業開拓を強化いたします。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年１月31日）	当連結会計年度 （平成27年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,959,929	5,343,681
受取手形及び売掛金	1,698,083	2,128,288
繰延税金資産	76,413	63,529
その他	301,956	429,387
貸倒引当金	△26	△4,150
流動資産合計	7,036,356	7,960,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,429	379,283
減価償却累計額	△82,729	△137,942
建物及び構築物（純額）	156,699	241,340
機械装置及び運搬具	2,785	3,065
減価償却累計額	△2,591	△3,065
機械装置及び運搬具（純額）	194	0
工具、器具及び備品	497,030	657,713
減価償却累計額	△358,416	△474,587
工具、器具及び備品（純額）	138,614	183,125
有形固定資産合計	295,508	424,465
無形固定資産		
のれん	1,425,132	1,506,095
ソフトウエア	28,861	33,163
ソフトウエア仮勘定	―	12,549
その他	2,014	2,244
無形固定資産合計	1,456,008	1,554,052
投資その他の資産		
投資有価証券	50,808	157,112
敷金及び保証金	314,833	370,924
繰延税金資産	68,314	42,486
その他	16,843	20,596
貸倒引当金	△10,465	△11,961
投資その他の資産合計	440,333	579,159
固定資産合計	2,191,851	2,557,677
資産合計	9,228,208	10,518,414

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年1月31日）	当連結会計年度 （平成27年1月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	865,136	1,115,323
未払費用	44,680	68,918
未払法人税等	527,893	363,164
賞与引当金	11,516	34,651
その他	231,100	454,681
流動負債合計	1,680,326	2,036,738
固定負債		
退職給付引当金	44,809	－
退職給付に係る負債	－	51,278
繰延税金負債	7,180	6,894
その他	1,826	2,128
固定負債合計	53,815	60,301
負債合計	1,734,142	2,097,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,497	1,236,166
資本剰余金	1,279,952	1,282,621
利益剰余金	4,579,330	5,276,191
株主資本合計	7,092,780	7,794,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,501	15,052
為替換算調整勘定	389,783	611,342
その他の包括利益累計額合計	401,285	626,394
純資産合計	7,494,065	8,421,373
負債純資産合計	9,228,208	10,518,414

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年２月１日 至　平成27年１月31日）
売上高	13,879,714	14,753,232
売上原価	9,112,381	9,864,388
売上総利益	4,767,333	4,888,844
販売費及び一般管理費	2,622,352	3,027,024
営業利益	2,144,980	1,861,819
営業外収益		
受取利息	1,032	1,324
受取配当金	92	658
為替差益	120,699	1,159
消費税等調整額	1,072	2,072
保険解約返戻金	5,855	3,625
助成金収入	1,329	4,305
受取保険金	3,778	－
受取手数料	2,905	3,918
債務勘定整理益	－	6,888
その他	8,834	3,227
営業外収益合計	145,599	27,179
営業外費用		
支払補償費	－	9,136
その他	－	114
営業外費用合計	－	9,251
経常利益	2,290,580	1,879,747
特別利益		
固定資産売却益	－	412
固定資産受贈益	－	4,543
その他	－	4
特別利益合計	－	4,960
特別損失		
固定資産除却損	531	12,560
事務所移転費用	8,628	27,171
開発中止損失	36,228	－
減損損失	46,000	－
その他	8,633	1,034
特別損失合計	100,022	40,766
税金等調整前当期純利益	2,190,558	1,843,941
法人税、住民税及び事業税	1,016,227	796,248
法人税等調整額	△31,469	46,716
法人税等合計	984,757	842,964
少数株主損益調整前当期純利益	1,205,800	1,000,976
当期純利益	1,205,800	1,000,976

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年２月１日 至　平成27年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,205,800	1,000,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,262	3,550
為替換算調整勘定	404,905	221,558
その他の包括利益合計	408,167	225,108
包括利益	1,613,968	1,226,085
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,613,968	1,226,085

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,228,802	1,275,257	3,657,737	6,161,797
当期変動額				
新株の発行	4,695	4,695		9,390
剰余金の配当			△284,208	△284,208
当期純利益			1,205,800	1,205,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,695	4,695	921,592	930,983
当期末残高	1,233,497	1,279,952	4,579,330	7,092,780

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,239	△15,121	△6,882	6,154,914
当期変動額				
新株の発行				9,390
剰余金の配当				△284,208
当期純利益				1,205,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	404,905	408,167	408,167
当期変動額合計	3,262	404,905	408,167	1,339,150
当期末残高	11,501	389,783	401,285	7,494,065

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,233,497	1,279,952	4,579,330	7,092,780
当期変動額				
新株の発行	2,669	2,669		5,338
剰余金の配当			△304,115	△304,115
当期純利益			1,000,976	1,000,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,669	2,669	696,861	702,199
当期末残高	1,236,166	1,282,621	5,276,191	7,794,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,501	389,783	401,285	7,494,065
当期変動額				
新株の発行				5,338
剰余金の配当				△304,115
当期純利益				1,000,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,550	221,558	225,108	225,108
当期変動額合計	3,550	221,558	225,108	927,308
当期末残高	15,052	611,342	626,394	8,421,373

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年２月１日 至　平成27年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190,558	1,843,941
減価償却費	145,669	177,882
のれん償却額	195,831	178,186
減損損失	46,000	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,233	5,618
賞与引当金の増減額（△は減少）	486	23,135
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,798	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	6,469
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,982
為替差損益（△は益）	△68,752	△1,521
固定資産除却損	531	12,560
売上債権の増減額（△は増加）	△334,915	△265,280
未収入金の増減額（△は増加）	△8,502	△16,461
未払金の増減額（△は減少）	56,462	144,586
未払費用の増減額（△は減少）	7,553	21,205
預り金の増減額（△は減少）	773	64,259
その他	90,776	148,643
小計	2,330,378	2,341,243
利息及び配当金の受取額	1,124	1,982
法人税等の支払額	△1,091,872	△1,017,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,631	1,326,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,012	△248,677
無形固定資産の取得による支出	△13,179	△31,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△262,018
投資有価証券の取得による支出	△92	△100,658
貸付けによる支出	△1,616	△897
貸付金の回収による収入	1,702	2,652
敷金及び保証金の差入による支出	△78,459	△68,709
敷金及び保証金の回収による収入	11,147	23,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,510	△686,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,390	5,338
配当金の支払額	△284,208	△304,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,817	△298,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,828	43,028
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	760,131	383,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,797	4,959,929
現金及び現金同等物の期末残高	4,959,929	5,343,681

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の２つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３、４	連結財務諸表計上額（注）５
	デバッグ・検証事業	ネット看視事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,772,250	3,046,944	13,819,194	60,520	13,879,714	－	13,879,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,319	7,969	25,289	2,880	28,169	△28,169	－
計	10,789,570	3,054,913	13,844,484	63,400	13,907,884	△28,169	13,879,714
セグメント利益又は損失（△）	1,973,260	182,619	2,155,880	△104,157	2,051,722	93,257	2,144,980
セグメント資産	6,045,870	982,842	7,028,713	119,686	7,148,399	2,079,808	9,228,208
その他の項目							
減価償却費	119,510	22,894	142,404	255	142,659	3,004	145,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,794	20,373	178,168	－	178,168	－	178,168

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額93,257千円には、セグメント間取引消去462,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント資産の調整額2,079,808千円には、セグメント間債権債務消去△63千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,079,871千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
４．減価償却費の調整額3,004千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
５．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３、４、５	連結財務諸表計上額（注）６
	デバッグ・検証事業	ネット看視事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,278,951	3,325,698	14,604,650	148,582	14,753,232	－	14,753,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,344	23,576	44,920	－	44,920	△44,920	－
計	11,300,295	3,349,275	14,649,571	148,582	14,798,153	△44,920	14,753,232
セグメント利益又は損失（△）	1,775,115	121,205	1,896,321	△23,342	1,872,979	△11,159	1,861,819
セグメント資産	7,208,317	1,133,208	8,341,526	76,357	8,417,883	2,100,530	10,518,414
その他の項目							
減価償却費	143,228	31,994	175,222	249	175,472	2,409	177,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,243	56,195	296,439	259	296,698	12,549	309,248

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△11,159千円には、セグメント間取引消去414,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント資産の調整額2,100,530千円には、セグメント間債権債務消去△32千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,100,563千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
４．減価償却費の調整額2,409千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,549千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
６．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	合計
11,952,542	35,887	918,440	972,844	13,879,714

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	合計
133,403	33,182	49,839	79,083	295,508

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
11,921,782	68,996	1,640,068	1,117,513	4,873	14,753,232

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	合計
194,149	60,393	72,132	97,790	424,465

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上である顧客がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・検証事業	ネット看視事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	―	―	46,000	―	46,000

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・検証事業	ネット看視事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	183,831	―	12,000	―	195,831
当期末残高	1,425,132	―	―	―	1,425,132

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・検証事業	ネット看視事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	178,186	―	―	―	178,186
当期末残高	1,506,095	―	―	―	1,506,095

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年２月１日　至　平成27年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年２月１日 至　平成27年１月31日）
１株当たり純資産額	394.28円	442.27円
１株当たり当期純利益金額	63.55円	52.60円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	61.82円	51.84円

（注）１．当社は、平成26年１月９日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年２月１日 至　平成27年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,205,800	1,000,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,205,800	1,000,976
期中平均株式数（株）	18,974,404	19,029,352
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	531,470	280,359
（うち新株予約権（株））	(531,470)	(280,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。